

第8期決算公告

貸借対照表

平成16年 6月30日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	738,020,401	【流動負債】	166,391,432
現金及び預金	502,001,658	買掛金	61,577,016
売掛金	142,619,332	一年内返済予定 長期借入金	5,625,000
有価証券	10,011,938	未払金	17,951,507
商品・製品	60,645,489	未払法人税等	18,042,900
材料	11,455	前受金	41,901,632
仕掛制作費	900,000	預り金	4,589,808
前渡金	2,459,186	前受収益	9,868,564
前払費用	14,936,528	ポイント引当金	3,645,940
繰延税金資産	3,804,983	未払消費税等	3,187,000
その他	2,803,234	その他	2,065
貸倒引当金	2,173,402	【固定負債】	2,258,008
【固定資産】	184,954,409	長期繰延税金負債	2,258,008
有形固定資産	51,070,733	負 債 合 計	168,649,440
建物	12,328,805	(資本の部)	
工具器具備品	29,737,928	【資本金】	338,812,500
建設仮勘定	9,004,000	【資本剰余金】	288,049,483
無形固定資産	40,120,646	資本準備金	288,049,483
ソフトウェア	37,472,419	【利益剰余金】	127,463,387
仕掛ソフトウェア	574,818	利益準備金	100,000
その他	2,073,409	任意積立金	5,800,434
投資その他の資産	93,763,030	特別償却準備金	5,800,434
投資有価証券	40,000,000	当期末処分利益	121,562,953
敷金保証金	51,318,780		
長期前払費用	2,344,250		
その他	324,175		
貸倒引当金	224,175	資 本 合 計	754,325,370
資 産 合 計	922,974,810	負債及び資本合計	922,974,810

損益計算書

(自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日)

(単位：円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
(営業損益の部)		
【営業収益】		
売上高		931,012,570
【営業費用】		
売上原価	583,611,672	
販売費及び一般管理費	296,724,322	880,335,994
営業利益		50,676,576
(営業外損益の部)		
【営業外収益】		
受取利息・配当金	67,826	
為替差益	189,319	
その他営業外収益	3,533,434	3,790,579
【営業外費用】		
支払利息	224,833	
証券事務手数料	4,338,897	
その他営業外費用	4,872,912	9,436,642
経常利益		45,030,513
(特別損益の部)		
【特別利益】		
ポイント引当金戻入益	6,392,912	6,392,912
【特別損失】		
固定資産除却損	1,086,649	1,086,649
税引前当期純利益		50,336,776
法人税、住民税及び事業税		24,333,771
法人税等調整額		274,754
当期純利益		26,277,759
前期繰越利益		95,285,194
当期末処分利益		121,562,953

注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの……………移動平均法による原価法によっております。

棚卸資産

製品・商品・材料・貯蔵品……………移動平均法による低価法によっております。

仕掛制作費……………個別法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産……………定率法によっております。

但し、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用し、取得原価が 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、3 年で均等償却する方法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 6 年～15 年

工具器具備品 4 年～15 年

無形固定資産

商標権……………定額法によっております。

ソフトウェア……………自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5 年)による定額法によっております。

長期前払費用……………定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

新株発行費……………支出時に全額費用処理しております。損益計算書上は、「その他営業外費用」に含めております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収不能見込額を計上しております。

ポイント引当金……………Web サイト店舗の利用実績に応じて発行したポイントの使用による販売促進費の支出に備えるため、期末におけるポイント発行残高に対する将来の行使見込額を計上しております。

(5) リース取引の処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表の注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額……………71,815,766 円

(2) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及びその周辺機器、事務用機器の一部につきましては、リース契約により使用しております。

(3) 期末における発行済株式の種類及び総数……………普通株式 6,761 株
期末に保有する自己株式の種類及び株式数……………該当事項はありません。

3. 損益計算書の注記

1株当たり当期純利益・・・・・・・・・・・・ 3,951円99銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	26,277,759円
普通株主に帰属しない金額	
普通株式に係る当期純利益	26,277,759円
普通株式の期中平均株式数	6,649.24株

4. 税効果関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(流動の部)

繰延税金資産

未払事業税	1,349,622円
ポイント引当金	1,476,606円
製品	98,528円
貸倒引当金	880,227円
繰延税金資産合計	<u>3,804,983円</u>

(固定の部)

長期繰延税金資産

貸倒引当金	90,791円
建物	409,475円
長期繰延税金資産合計	<u>500,266円</u>
長期繰延税金負債	
特別償却準備金	2,758,274円
長期繰延税金負債合計	<u>2,758,274円</u>
長期繰延税金負債の純額	<u>2,258,008円</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因

法定実効税率	42.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%
住民税均等割等	0.9%
その他	4.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.8%</u>

(3) 特別償却準備金は租税特別措置法に基づくものであります。